

世界経済の潮流

2004 年春

アメリカの教訓 - I T 活用による労働生産性の加速
財政赤字削減に取り組む欧米の最新事情

平成 16 年 4 月

内閣府

政策統括官室(経済財政分析担当)

まえがき

「世界経済の潮流」は 2002 年春に創刊し、年 2 回公表しています。第 5 号にあたる本書は 3 章から構成されています。

第 1 章ではアメリカの労働生産性上昇の要因について分析しています。2001 年の世界同時減速の後、世界経済が回復に向かうなかで、その牽引役となったのはアメリカであり、アメリカでは景気回復局面において労働生産性は非常に高い伸びとなりました。アメリカの労働生産性上昇率は、90 代後半以降、日本や欧米を追い抜いて、高いものとなっていますが、本書では、90 年代後半以降、なぜアメリカで労働生産性上昇率が高まったのか、その要因について分析を行っています。また、アメリカの今次景気回復の特徴であり、アメリカ経済における当面の課題でもある「雇用なき」景気回復について、雇用の増加が遅れている原因を探っています。

第 2 章では主要国における財政収支の動向を取り上げています。2001 年の世界同時減速をきっかけとして、主要国の財政収支は悪化しています。アメリカでは、2001 年度の財政収支は黒字でしたが、その後、景気減速や減税による歳入の減少や国防を中心とした歳出増加等から財政収支は赤字に転じ、さらに赤字が拡大しています。一方、ユーロ圏では、単一通貨の安定のために、「安定と成長の協定」が結ばれており、各国は財政赤字を GDP 比 3 % 以内に抑えることとなっています。しかし、ドイツ、フランスの財政赤字は 2002 年以降その基準を超えています。このように主要国では財政赤字が拡大しており、各国において財政赤字削減が政策課題となっています。本書では、主要国の財政の現状及び赤字削減に向けた今後の取組について紹介しています。

第 3 章では 2004 年の見通しを中心に世界経済の展望を行っています。さらに、資料として国・地域別の経済見通しを掲載しています。

労働生産性や財政の動向、さらには世界経済の展望について理解を深めていただく上で本書が一助となれば幸いです。

平成 16 年 4 月

内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）

大田 弘子

- 構成 -

第1章 アメリカの教訓

- IT活用による労働生産性の加速

- 第1節 日欧を逆転したアメリカの労働生産性上昇率
- 第2節 アメリカの労働生産性上昇の要因
- 第3節 IT投資効果の活用余地のある日本
- 第4節 現在のアメリカにおける労働生産性の上昇と雇用の低迷

コラム

二分化したアイルランド経済
海外へのアウトソーシング

第2章 財政赤字削減に取り組む欧米の最新事情

- 第1節 世界で拡大する財政赤字
- 第2節 アメリカの財政赤字削減の取組
～高水準の財政赤字と対応策～
- 第3節 欧州の財政赤字削減の取組
～単一通貨ユーロとしての財政規律～

補論

財政指標の解説

第3章 2004年の経済見通し

- 着実に回復する世界経済

(資料1) 各国・地域の経済見通し

(資料2) 国・地域別経済統計

ポイント

1. 90年代後半以降、アメリカの労働生産性上昇率が加速し日欧を逆転

- 90年代後半以降に加速したアメリカの労働生産性上昇率は日欧を逆転した。北欧諸国でもみられる労働生産性上昇率の加速の背景には、これらの国では、(1) IT産業の経済に占める割合が高いことや、IT投資が活発的に行われたこと、(2)労働市場が柔軟であること、市場における規制が比較的緩やかであること、などがある。
- アメリカが欧州を逆転した要因について、産業別にみると、アメリカでは卸・小売業などIT利用サービス業での労働生産性上昇率が著しかったことが挙げられる。

2. アメリカの労働生産性上昇の鍵はIT投資とその効果を発揮させる競争的な市場環境

- 労働生産性上昇は、資本装備率の上昇率と全要素生産性(TFP)の上昇に分解することができる。実証分析によると、90年代後半以降のアメリカの労働生産性上昇は、全要素生産性の上昇とIT資本ストックの増加による部分が大きい。
- アメリカでIT投資により労働生産性上昇率が90年代後半以降高まったが、その背景として、労働市場や企業組織の柔軟性、競争的な市場等が挙げられる。

3. IT投資効果の活用余地のある日本

- 日本では、80年代と比較して90年代に労働生産性上昇率が低下したが、その主な要因として非製造業においてTFPの上昇率が低下したことが挙げられる。その背景には、規制の存在、労働市場の硬直性、市場の新陳代謝機能が低下したことなどが挙げられている。
- 日米のIT投資について共通の定義により比較すると、日本のIT投資はアメリカと比較して見劣りしない。しかし、IT投資はそれと補完的に作用する企業組織や柔軟な労働市場等の背景があってこそその効果を発揮するものであり、日本はそのような条件整備面で改善の余地がある。経済構造改革を進めることによりITの成果を十分活用し労働生産性上昇率を加速させることが期待される。

4. アメリカの今次景気回復局面における労働生産性の上昇と雇用の低迷

- 現在のアメリカの景気回復局面における労働生産性上昇率は、過去の景気回復局面と比較して高い。雇用面からみると、過去と比較して雇用者の増加が非常に緩やかであるという現象となっている。
- 力強い景気回復に比べて雇用の回復が遅れているのは企業が新規雇用に対して慎重な態度をとっているため。これには医療費の雇用者負担等、諸手当の上昇による雇用コストの増加が影響していると考えられる。しかし、アメリカ経済が今後も4%程度の成長を持続すれば、時間的差異はあるにせよ、成長に見合う雇用の増加が発生すると見込まれる。
- 海外へのアウトソーシングを雇用の回復の遅れの原因の一つとする指摘があるが、IT部門の雇用の海外への流出が雇用全体に与える影響は大きなものではないと考えられる。海外へのアウトソーシングにより、財やサービスの効率的な提供を受けることができるというメリットも含めた総合的な評価が必要。

第2章 財政赤字削減に取り組む欧米の最新事情

第3章 2004年の経済見通し - 着実に回復する世界経済

ポイント

1. 世界で拡大する財政赤字

- 90年代にかけて財政再建に努めてきた日本を含む主要国の財政収支は近年悪化。特に、2001年の世界同時減速を契機にアメリカ、ドイツ、フランスで財政赤字が拡大。
- 財政赤字は、一般には金利上昇を通じて、資本蓄積が低下することにより経済成長に悪影響をもたらし、また、債務残高増加を通じた財政の硬直化を招くおそれがある。慢性的な財政赤字は景気局面によってさらに問題を悪化させるおそれがあり、各国で財政赤字削減に向けた取組が行われている。
- 財政赤字削減に関する取組としては、財政収支等に関する数値目標の設定、歳出増加の抑制、予算制度改革等がある。

2. アメリカの財政赤字削減の取組：高水準の財政赤字と対応策

- アメリカは90年代後半に財政収支が黒字化。その主な要因は財政ルールに基づき歳出を抑制したこと、長期的な景気拡大を背景に個人所得税収が増加したこと。
- 2001年度以降、再び財政収支は赤字化。その要因は、景気後退や減税政策による歳入減や国防を中心とした歳出増加。財政赤字に対する資金調達の近年の特徴は、海外からの資金流入の増加に依存する傾向が強まっていること。
- 今後の見通しとして、ブッシュ政権は、裁量的支出の伸びを抑えることなどにより今後5年間で財政赤字を半減させるとしている。ベビーブーム世代が引退期を迎える2010年以降については社会保障給付の増加が財政逼迫要因として作用。

3. 欧州の財政赤字削減の取組：単一通貨ユーロとしての財政規律

- ドイツ、フランス等は、90年代に、経済通貨統合に向けたマーストリヒト条約で規定された財政基準を達成するため、歳出抑制と増税等により、財政赤字削減に取り組んだ。その結果、景気回復等もあり、各国の財政収支は改善し基準達成。
- 2001年の景気減速をきっかけに、独仏の財政赤字は、2002年以降、安定・成長協定で定められた基準であるGDP比3%を超えて悪化。今後は歳出の伸びの抑制や社会保障改革等により、2005年までに同3%以下にするとしている。
- イギリスでは、90年代後半以降、公的部門の借入を投資目的に限定するゴールデンルールに基づき、財政赤字削減に努めてきた。しかし、最近では教育や社会保障分野への政府支出が増加しており、財政赤字は拡大傾向。

4. 2004年の世界経済は着実に回復

- 対イラク軍事行動収束後、先行きに対する不透明感が払拭され、2003年後半には、アメリカでは個人消費や企業設備が増加するなど景気は力強く回復。アジアでは、好調な対米輸出等を背景とした中国の高成長が、他のアジア諸国・地域に波及し、地域全体が回復。欧州でも世界経済の回復を受け、緩やかに回復。
- 2004年の世界経済は全体として成長が加速する見込み。回復の勢いを増すアメリカが引き続き世界経済を牽引し、アジアやヨーロッパでも自律的な回復が加速するものと期待される。下方リスクとしては、アメリカの財政赤字と経常収支赤字の動向とそれに関連する為替変動、中国経済の動向等が挙げられる。